

# 2018年3月期 決算説明資料



2018年4月26日

株式会社だいこう証券ビジネス

# 2018年3月期 連結業績

- ・マイナンバー関連サービスの縮小および一部大口案件の終了などによる減少があったものの、「Dream-S&S」の新規案件受託や、前期に比べて株式市況が堅調に推移したことによる処理件数ならびに顧客証券会社からの委託手数料の増加等により営業収益は微増。
- ・損益面では、上記新規案件受託や株式市況堅調等による寄与に加えて、マイナンバー関連サービスの損益改善等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益。

(単位:百万円、%)

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率
<b>営業収益</b>	23,847	23,904	57	0.2%
<b>営業利益</b>	579	1,962	1,383	238.5%
<b>経常利益</b>	643	2,023	1,379	214.6%
親会社株主に帰属する <b>当期純利益</b>	△ 2,561	1,749	4,310	—

「Dream-S&S」とは、Daiko Retail Execution Account Management Systems & Servicesの略称で、証券会社の設立から業務運営に至るまで、証券業務を包括的に支援するパッケージ型サービスです。

# 連結セグメント情報

(単位:百万円、%)

		2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率
バックオフィス	営業収益	13,513	<b>13,634</b>	+121	0.9
	営業利益	△ 85	<b>1,113</b>	+1,198	—
ITサービス	営業収益	8,069	<b>7,987</b>	△ 82	△ 1.0
	営業利益	151	<b>278</b>	+127	84.7
証券	営業収益	2,130	<b>2,176</b>	+45	2.1
	営業利益	400	<b>459</b>	+58	14.6
金融	営業収益	133	<b>106</b>	△ 27	△ 20.5
	営業利益	81	<b>49</b>	△ 32	△ 39.3
調整額	営業利益	31	<b>61</b>	+29	92.7
合計	営業収益	23,847	<b>23,904</b>	+57	0.2
	営業利益	579	<b>1,962</b>	+1,383	238.5

## ポイント

### バックオフィス

- ・ 新規案件受託に伴う業務量の増加や、前期に比べて株式市況が堅調に推移したことによる顧客口座開設業務をはじめとする処理件数の増加等により増収。これに加えマイナンバー関連サービスの損益改善等により、営業利益が大幅に増加。

### ITサービス

- ・ 一部顧客の開発案件が終了したものの、「Dream-S&S」の新規案件受託および株式市況が堅調に推移したことに伴うシステム利用料の増加等により、減収となるも増益。

### 証券

- ・ 前期に比べて株式市況が堅調に推移したこと等により増収増益。

### 金融

- ・ 融資残高の減少等により減収減益。

# 連結営業費用・一般管理費の概要

(単位:百万円、%)

## ポイント

### 営業費用

(支払手数料等・減価償却費)

- ・ 主にマイナンバー関連サービスに係る費用が減少。

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率
営業費用計	15,311	13,988	△ 1,323	△ 8.6
支払手数料等	11,416	10,392	△ 1,023	△ 9.0
金融費用	166	181	15	9.1
減価償却費	332	20	△ 312	△ 93.7
一般管理費計	7,955	7,952	△ 2	0.0
人件費	5,039	5,227	187	3.7
物件費	2,916	2,725	△ 190	△ 6.5
営業費用・一般管理費計	23,267	21,941	△ 1,325	△ 5.7

# 連結特別損益の概要

(単位:百万円、%)

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率
<b>特別利益計</b>	67	50	△ 16	△ 24.7
固定資産売却益	7	0	△ 7	△ 99.5
投資有価証券売却益	0	11	11	—
関係会社株式売却益	—	10	10	—
金融商品取引責任準備金戻入	60	—	△ 60	△ 100.0
移転補償金	—	28	28	—
<b>特別損失計</b>	2,863	207	△ 2,656	△ 92.8
固定資産除却損	2	15	12	442.7
投資有価証券評価損	—	31	31	—
減損損失	—	61	61	—
事務所移転損失	—	98	98	—
事業構造改善費用	2,861	—	△ 2,861	△ 100.0
<b>特別損益計</b>	△ 2,796	△ 156	2,640	—
<b>税金等調整前当期利益</b>	△ 2,153	1,866	4,020	—
法人税、住民税及び事業税	160	128	△ 31	△ 19.9
法人税等調整額	247	△ 11	△ 258	—
親会社株主に帰属する <b>当期純利益</b>	△ 2,561	1,749	4,310	—

## ポイント

### 特別利益

(移転補償金)

- ・ 事務所移転に係る移転補償金

### 特別損失

(減損損失)

- ・ 事業用ソフトウェアの減損損失

(事務所移転損失)

- ・ 事務所移転に係る移転損失

# 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

勘定科目	2017年 3月期	2018年 3月期	増減額	増減率	勘定科目	2017年 3月期	2018年 3月期	増減額	増減率
<b>流動資産</b>	<b>42,914</b>	<b>32,259</b>	△ 10,655	△ 24.8	<b>流動負債</b>	<b>22,540</b>	<b>11,170</b>	△ 11,369	△ 50.4
現金及び預金	11,727	11,155	△ 572	△ 4.9	短期借入金	2,270	2,400	130	5.7
預託金	1,115	1,562	446	40.1	信用取引負債	8,786	1,014	△ 7,772	△ 88.5
営業貸付金	4,030	3,925	△ 105	△ 2.6	信用取引借入金	644	771	126	19.6
信用取引資産	11,621	6,945	△ 4,676	△ 40.2	信用取引貸証券受入金	8,141	242	△ 7,898	△ 97.0
信用取引貸付金	4,534	6,750	2,216	48.9	営業未払金	867	631	△ 235	△ 27.2
信用取引借証券担保金	7,087	194	△ 6,893	△ 97.3	未払法人税等	140	116	△ 23	△ 16.9
営業未収入金	2,775	1,947	△ 827	△ 29.8	短期受入保証金	7,705	4,540	△ 3,165	△ 41.1
短期差入保証金	8,846	3,404	△ 5,442	△ 61.5	その他	2,146	1,722	△ 423	△ 19.7
その他	2,798	3,320	521	18.6	<b>固定負債等</b>	<b>2,741</b>	<b>2,317</b>	△ 423	△ 15.5
<b>固定資産</b>	<b>4,634</b>	<b>4,809</b>	175	3.8	退職給付に係る負債	1,464	1,497	32	2.2
有形固定資産	1,067	1,191	123	11.6	金融取引責任準備金	594	594	—	—
ソフトウエア	641	629	△ 11	△ 1.8	その他	682	225	△ 456	△ 66.9
投資有価証券	967	936	△ 31	△ 3.2					
その他	1,958	2,052	93	4.8					
					<b>負債合計</b>	<b>25,281</b>	<b>13,488</b>	△ 11,793	△ 46.6
					<b>純資産</b>	<b>22,268</b>	<b>23,580</b>	1,312	5.9
<b>資産合計</b>	<b>47,549</b>	<b>37,069</b>	△ 10,480	△ 22.0	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>47,549</b>	<b>37,069</b>	△ 10,480	△ 22.0

## ポイント

**流動資産** 信用取引貸付金が増加したものの、信用取引借証券担保金、短期差入保証金が減少。

**流動負債** 信用取引貸証券受入金、短期受入保証金が減少。

# 2019年3月期 連結業績予想・配当予想

## 連結業績予想

(単位:百万円)

営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
18,900	700	750	700

当社グループは、本日(2018年4月26日)付で公表いたしました「新五カ年計画DCT2022」を、2019年3月期は、その初年度として着実に進めてまいります。2019年3月期の連結業績は、新規案件の積み上げや既存顧客からの受託業務量の拡大などにより業績拡大に努めてまいります。2018年3月期末での株式譲渡により株式会社ジャパン・ビジネス・サービスが連結範囲から除外されたこと、マイナンバー関連サービスの縮小が想定されること、また、2018年3月期での一部大口案件の終了の影響などにより、営業収益189億円(当連結会計年度比20.9%減)、営業利益7億円(当連結会計年度比64.3%減)、経常利益7億50百万円(当連結会計年度比62.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7億円(当連結会計年度比60.0%減)を見込んでおります。

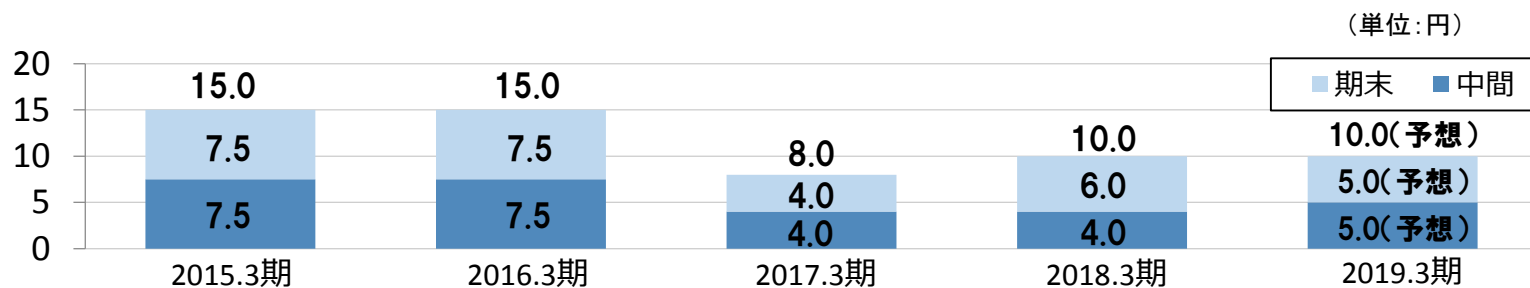
# 2019年3月期 連結業績予想・配当予想

## 配当方針

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した配当を行うことを基本方針としております。

## 配当予想

次期の配当につきましては、当社配当方針に則り、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を予定しております。





# DSBグループ経営ビジョン・グループ事業ドメイン

## － グループ経営ビジョン －

私たちは、高度な専門性を駆使した  
先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により、  
価値共創を実現する企業グループを目指します。

当社グループは、上記グループ経営ビジョンの実現に向けて、  
以下2つのグループ事業ドメインにおいて、施策を展開してまいります。

## － グループ事業ドメイン －

「証券業務のトータルソリューションの提供」を通じ、  
ビジネスサービスパートナー（BSP）<sup>※1</sup>として、証  
券マーケットの拡大発展に貢献します。

証券BPO<sup>※2</sup>・ITO<sup>※3</sup>業務での知見を活かし、今  
後成長する分野でのビジネス展開にチャレンジし  
ます。

※1 証券業務向け高品質事業インフラを提供し、証券業務を手がけるあらゆる事業者のパートナーとして証券サービスの高度化、効率化を下支えする役割です。

※2 Business Process Outsourcingの略で、事務処理に係る一連の業務のアウトソーシングを受託することを指します。

※3 Information Technology Outsourcingの略で、コンピュータやIT技術に関連した業務のアウトソーシングを受託することを指します。

グループ経営ビジョン、グループ事業ドメインにつきましては、2017年度策定の中期経営計画から変更はございません。

## 目的

「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的かつ計画的に進めていくため

## 重要経営課題

### クオリティファーストの徹底

クオリティファーストを徹底し、業務の分析および改善の提案を積極的に行う企業風土を醸成することで業務品質の維持・向上を図ります。

### デジタライゼーションの推進

当社グループのBPO・ITOの知見を活かし、主体的に自らの受託業務のデジタル化を推進することにより、生産性の向上、付加価値の創造を図り、BPOの高度化を目指します。また、この知見をお客様へ提供することを目指します。

### 統合BPO ソリューションサービス提供体制の整備

当社グループの持つ各ソリューションをワンストップで提供する体制を整備してまいります。 ※

### 統合BPO ソリューションサービスの拡充・展開

お客様の業態やニーズに合わせた統合BPOソリューションサービスを提供してまいります。

※ 詳細につきましては次ページ「統合BPOソリューションサービス」をご覧ください。

# 統合BPOソリューションサービス

証券業向けにシームレスなワンストップサービスを提供  
「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的にする体制を構築

「統合BPOソリューションサービス」を提供

## 「共同インフラ会社」 DSBグループ

### オペレーションソリューション

事務企画（制度対応）、事務処理（集中化・集約化）、相続センター、コンプライアンスサービス、コールセンター（事務サポートセンター）等

### ITソリューション

システム開発/保守/運用、RPA※導入/管理等

### 人材ソリューション

人材紹介、要望に応じた人材派遣、地方創生に向けた人材確保等

グループ営業一体化

お客様

## お客様のニーズ

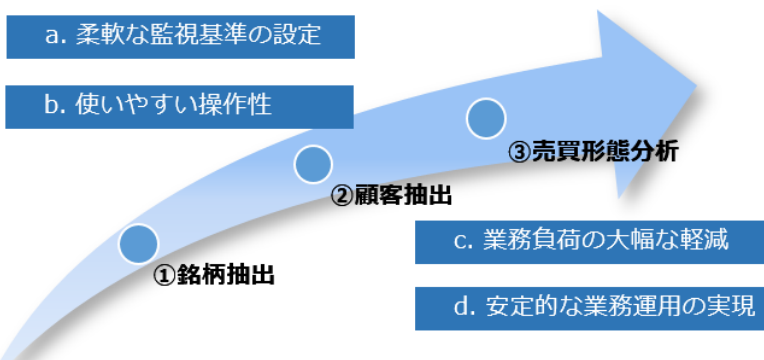
- ・ デジタイゼーション  
– 業務のデジタル化  
– 効率化
- ・ 顧客本位の対応  
– コンプライアンス強化
- ・ 顧客高齢化対応、次世代顧客の獲得
- ・ 働き方改革、人材確保
- ・ 銀証連携
- ・ 地域経済活性化

※ Robotic Process Automationの略で、ソフトウェアロボットによる事務作業等を自動化する技術。

# 売買審査管理システムの展開

## ■ 売買審査管理システムの導入の拡大

証券会社で義務付けられている「売買審査」において、従来のツールや手作業では困難であった不公正な取引の疑いのある取引の自動抽出を実現します。本システムでは売買審査に必要な「銘柄抽出」「顧客抽出」「売買形態分析」の3段階の抽出から業務を支援し、進化する売買審査業務の【標準化】【高度化】【迅速化】に対応します。



- ・グラフ・チャートの表示  
視覚的に状況把握可能
- ・1画面に必要情報を集約  
画面切替の手間省略
- ・正規化された  
マトリックス・スプレッド  
詳細調査も柔軟支援

### ・パッケージ版「TIMS※」

お客様の細かなニーズに対応する高度な機能を提供します。  
現在、大手証券会社を中心に6社で導入済です。

### ・共同利用型「Dream-TIMS」を提供開始

「TIMS」の機能を継承。充実したオプション機能を組み合わせ、各証券会社の審査業務に即した抽出基準の設定が可能であり、幅広いお客様のニーズにお応えします。  
現在、中堅証券会社およびネット証券会社を中心に8社が導入済です。

※TIMS とは、Trade Investigation Management Systemの略称です。

# 売買審査管理システムの展開

## ■ 東京大学松尾研究室と共同研究を進行中

金融商品市場における不公正取引の疑いのある取引をAI(人工知能)を用いて効率的に検知・検出する技術の開発を目指し、産学連携の下でこの分野では大学と民間企業で初となる共同研究を開始しています。

現在、証券会社における売買審査は、売買審査担当者がすべての取引履歴を検査することは困難なため、数値的な基準で抽出した銘柄および顧客を対象にしていますが、この方法では「疑いのある取引」の“漏れ”や「疑いのない取引」の“混入”が多く、非常に非効率です。

本共同研究では、これらの諸点を改善すべく、不公正取引の疑いのある取引をある程度精緻にスクリーニングすることをアルゴリズム(AI)の役割の最終目標として、金融商品市場におけるビックデータを対象にして、松尾研究室が有する「機械学習」の手法を駆使して、新たな効率的な検知・検出方法について学術研究としての基礎研究を行うことを目的としています。

現在、発見の精度を高める研究を鋭意進めています。

本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要

商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2534号
所在地	本社 〒135-0052 東京都江東区潮見2-9-15 大阪本部 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-23
加入協会	日本証券業協会、日本貸金業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
資本金	89億32百万円（2018年3月31日現在）
主な事業	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業
設立年月	昭和32年5月
連絡先	総合企画部（03-5665-3137）

（資料作成日：2018年4月26日）